



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東 福

上場会社名 飯野海運株式会社

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関根 知之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー

(氏名) 小山 聡司

TEL 03-6273-3207

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	23,242	10.4	1,670	283.1	1,405	—	2,179	—
25年3月期第1四半期	21,056	9.1	436	△3.8	△128	—	44	△91.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 2,943百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △392百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	21.80	—
25年3月期第1四半期	0.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	213,640	49,751	23.2
25年3月期	212,724	47,228	22.0

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 49,467百万円 25年3月期 46,881百万円

2. 配当の状況

	第1四半期末	第2四半期末	年間配当金			合計
			第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.00	—	5.00	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	10.6	3,200	159.5	2,300	—	3,100	—	29.79
通期	91,000	5.8	5,800	18.9	4,500	99.2	5,300	354.5	49.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付書類5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付書類5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	111,075,980 株	25年3月期	111,075,980 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	11,085,839 株	25年3月期	11,085,527 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	99,990,322 株	25年3月期1Q	99,991,837 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

併せて、本日(平成25年7月31日)発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社は平成25年7月23日を払込期日とする公募により9,570,000株の自己株式を処分しております。また、平成25年8月8日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当により1,430,000株を上限とした自己株式の処分を予定しております。「平成26年3月期の連結業績予想」に記載されている第2四半期(累計)および通期の1株当たり当期純利益は、上記公募による普通株式9,570,000株の増加に加え、上記第三者割当による普通株式1,430,000株が増加する前提で算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では南欧諸国を中心に財政問題と景気低迷の悪循環から脱しきれておらず、また、中国を含む新興国では、景気拡大のテンポが不透明な状況となりました。米国では財政問題の影響が残るなかでも、雇用や消費を中心に実体経済面での底堅さが見られました。世界経済全体としては弱い地合いが続いていますが、各国・地域間で景況にばらつきが目立つようになりました。

一方、わが国では、世界経済の不確実性が景気を下押しするリスクとなっていたものの、昨年末に発足した新政権が日本銀行と一体となってデフレからの早期脱却と持続的成長に向けて、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」および「成長戦略」という経済政策で取り組んでいくことを宣言した結果、円高の是正や日経平均株価の回復が見られました。

当社グループの海運業においては、為替は100円/US\$前後で推移しましたが、燃料油価格の高止まり、市況の低迷など事業を取り巻く環境は引続き厳しいものとなりました。このような事業環境の下、既存契約の有利更改をはじめとして、効率配船および減速航行による燃料費削減に努め、事業環境の悪化の影響を最小限にとどめるべく取り組みました。不動産業においては、飯野ビルディングをはじめとする各ビルが順調に稼働しており、安定した収益を確保しました。

以上の結果、売上高は232億42百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は16億70百万円（前年同期比283.1%増）、経常利益は14億5百万円（前年同期は経常損失1億28百万円）、四半期純利益は21億79百万円（前年同期は四半期純利益44百万円）となりました。

各セグメント別の状況は次の通りです。

①外航海運業

当第1四半期連結累計期間の外航海運市況は以下の通りです。

原油タンカーにおいては、世界経済の減速を背景に原油の需要が減少したことおよび新造船の供給圧力により、市況は低調に推移しました。プロダクトタンカーにおいては中国経済の減速により特にアジア域で市況は低調に推移しました。

ケミカルタンカーにおいては、旧正月以降の中国経済の減速と世界経済の停滞により石油化学製品の需要が伸びず、また前年度第4四半期において好調であったインド、パキスタンおよび欧州向けパームオイルも需要が一段落し、輸送需要が減少した結果、市況は下落傾向となりました。

大型ガスキャリアのうち、LPGキャリアは中東積みのLPGの輸出が旺盛だったことに加え、北米積みのシェールガス由来のLPGの輸出が増加したことから船腹需給は引き締まり、市況は大幅に上昇しました。また、LNGキャリアは冬場の需要期を過ぎて荷動きは落ち着いてきましたが、市況は依然として堅調に推移しております。

ドライバルクキャリアにおいては、南米積み穀物の輸送需要が市況を下支えする場面も見られましたが、中国経済の減速による荷動きの減少や新造船の大量竣工が続いたことなどから市況は低調に推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループ平均為替レートは¥97.72/US\$（前年同期は¥80.77/US\$）、平均燃料油価格はUS\$642/MT（前年同期はUS\$725/MT）となりました。

このような事業環境の下、当社グループの外航海運業の概況は以下の通りとなりました。

原油タンカーおよびプロダクトタンカーにおいては支配船腹の大半を中長期契約に継続投入することにより、安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、中東航路では中東積みの契約数量を順調に消化し、アジアからインドやパキスタン向けパームオイル輸送も予定通り取り込み、安定的な輸送数量を確保しました。また、市況および荷動きに対応するために期中に2隻を返船し柔軟に船腹量の調整を行いました。世界航路を担当する合弁事業での配船においてもスポット貨物を中心としつつ、安定した輸送量を確保しました。

大型ガスキャリアにおいては、LPGキャリアとLNGキャリアは既存の中長期契約への投入により安定収益を確保しました。

ドライバルクキャリアにおいては、石炭専用船や木材チップ専用船での長期契約に加え、数量輸送契約による収益の安定化と中東・南米向け配船などの拡充による収益の向上に努めました。また、ドバイ駐在員事務所での情報収集により中東積み貨物でも輸送実績を重ねました。

以上の結果、外航海運業の売上高は182億84百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は5億16百万円（前年同期は営業損失4億88百万円）となりました。

②内航・近海海運業

当第1四半期連結累計期間の内航・近海海運市況は以下の通りです。

内航輸送においては、LPGでは気温上昇の影響から需要の後退が見られ、荷動きは減少しました。また、石油化学ガスについては基礎原料となるエチレンの国内外の需要に大きな回復は見られなかったものの、中間原料の国内輸送は総じて堅調に推移しました。

近海輸送においては、中国における需要減少や国内プラントの一部定期修理などの影響もあり、荷動きが減少し市況は低調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの内航・近海海運業の概況は以下の通りとなりました。

内航輸送においては、LPGの輸送船を石油化学ガスの輸送に転配し、稼働率の維持に努めました。また、かねて高齢船の代替として建造中であった内外併用溶融硫黄船が竣工するとともに、内航LPG船1隻の用船を新たに開始しました。

近海輸送においては、支配船腹の大半を中長期契約に投入しており、安定収益を確保しました。また、荷主の輸送需要の変化に対応し、短期用船していた6,500m³型1隻を返船する一方で、3,500m³型1隻の運航代理業を開始し、商権の維持を図りました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は22億16百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は1億13百万円（前年同期は営業利益10百万円）となりました。

③不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産市況は以下の通りです。

東京都心のオフィスビル賃貸市況は、景況感の上昇と2013年に新規供給されるオフィスビルの大半がすでに竣工し供給のピークを終えたことを背景に、空室率、賃料水準とも本格的な改善方向への期待感はありますが、そのペースは緩やかで、テナント誘致は厳しい状況が続いております。ホールやカンファレンスルームにおいては、競合施設が増加しており各施設で催事誘致に苦慮している状況に変わりありません。フォトスタジオにおいては、広告需要に回復傾向が見られますが、雑誌は販売が低迷、出版系の撮影は件数、単価とも低調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループの不動産業の概況は以下の通りとなりました。

賃貸ビルにおいては、一部商業系テナントの退去がありましたが、所有する各ビルで良質なテナントサービスを提供することにより、安定稼働を維持しました。当社グループのイイノホール&カンファレンスセンターにおいては、セミナー、講演会、映画試写会、その他催事を積極的に誘致し、稼働の維持に努めました。スタジオ関連事業を行うイイノ・メディアプロにおいては、ロケーションとレタッチ部門は堅調に推移、スタジオ部門は取り巻く環境は厳しいながらも積極的な営業展開を図り、稼働の維持に努めました。

以上の結果、不動産業の売上高は27億72百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は10億41百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加し、2,136億40百万円となりました。これは主に船舶の建設仮勘定の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ16億7百万円減少し、1,638億89百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ25億23百万円増加し、497億51百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期第2四半期連結累計期間業績予想および通期連結業績予想について、前回発表時(平成25年4月30日)と比べ、内航・近海海運業および不動産業の損益見通しに変更はなく、外航海運業においても市況の見通しには変更はありませんが、前回発表予想前提と比較し円安傾向が続いていることから、以下のとおり損益の見直しを行いました。

平成26年3月期第2四半期連結累計期間業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成25年4月30日発表)	今回予想 (平成25年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	43,000	46,000	+3,000/+7.0%
営業利益	2,400	3,200	+800/+33.3%
経常利益	1,500	2,300	+800/+53.3%
四半期純利益	2,200	3,100	+900/+40.9%

平成26年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成25年4月30日発表)	今回予想 (平成25年7月31日発表)	増減額/増減率
売上高	87,000	91,000	+4,000/+4.6%
営業利益	4,900	5,800	+900/+18.4%
経常利益	3,400	4,500	+1,100/+32.4%
当期純利益	4,000	5,300	+1,300/+32.5%

< 前回発表予想前提 > 為替レート 90円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$670/MT

< 今回発表予想前提 > 為替レート 95円/US\$ 船舶燃料油価格 US\$670/MT

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更

（耐用年数の変更）

従来、有形固定資産の船舶の耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、ケミカル船事業の構造改革等による船腹調整が進展したことを契機に、船舶の使用実績を見直した結果、従来の耐用年数と経済的使用可能予測期間との乖離が明らかになりましたことから、当社グループ（Iino Shipping Asia Pte.Ltd.を除く）が所有する船舶について、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を以下の通り見直し、将来にわたり変更しております。

耐用年数の変更内容

	変更前	変更後
オイルタンカー・ケミカルタンカー	13年	18年
大型ガスキャリア	13年	20年
小型ガスキャリア	11年	20年

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ465百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,670	9,875
受取手形及び売掛金	9,045	8,649
貯蔵品	2,935	2,811
商品	34	76
販売用不動産	177	177
繰延及び前払費用	1,739	1,612
繰延税金資産	41	41
未収還付法人税等	398	436
その他流動資産	2,770	2,549
貸倒引当金	—	△1
流動資産合計	25,810	26,225
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	70,247	69,359
建物及び構築物（純額）	52,313	51,819
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	2,061	2,885
その他有形固定資産（純額）	6,474	6,373
有形固定資産合計	171,114	170,454
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	595	563
無形固定資産合計	604	572
投資その他の資産		
投資有価証券	13,695	14,865
長期貸付金	143	146
繰延税金資産	228	222
その他長期資産	1,131	1,159
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	15,195	16,389
固定資産合計	186,914	187,416
資産合計	212,724	213,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,376	5,895
1年内償還予定の社債	200	200
短期借入金	27,736	36,038
未払費用	301	332
未払法人税等	39	55
繰延税金負債	53	106
前受金	1,645	2,278
賞与引当金	261	67
その他流動負債	2,073	1,876
流動負債合計	38,684	46,846
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	107,732	97,448
退職給付引当金	857	869
役員退職慰労引当金	56	45
特別修繕引当金	944	1,513
受入敷金保証金	7,926	7,924
リース債務	6,219	6,120
繰延税金負債	1,481	1,697
その他固定負債	1,497	1,428
固定負債合計	126,812	117,043
負債合計	165,496	163,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,431	6,431
利益剰余金	29,820	31,600
自己株式	△4,910	△4,910
株主資本合計	44,433	46,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,847
繰延ヘッジ損益	1,205	1,059
為替換算調整勘定	59	349
その他の包括利益累計額合計	2,448	3,254
少数株主持分	346	284
純資産合計	47,228	49,751
負債純資産合計	212,724	213,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	21,056	23,242
売上原価	19,062	20,057
売上総利益	1,994	3,184
販売費及び一般管理費	1,558	1,514
営業利益	436	1,670
営業外収益		
受取利息	14	9
受取配当金	144	115
為替差益	33	133
持分法による投資利益	—	174
その他営業外収益	83	14
営業外収益合計	274	444
営業外費用		
支払利息	683	706
持分法による投資損失	142	—
その他営業外費用	14	3
営業外費用合計	838	709
経常利益又は経常損失(△)	△128	1,405
特別利益		
固定資産売却益	200	849
特別利益合計	200	849
特別損失		
投資有価証券評価損	—	10
固定資産除却損	5	—
ゴルフ会員権評価損	5	1
特別損失合計	10	11
税金等調整前四半期純利益	62	2,243
法人税等	36	41
少数株主損益調整前四半期純利益	26	2,202
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△18	22
四半期純利益	44	2,179

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26	2,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△531	664
繰延ヘッジ損益	52	△267
為替換算調整勘定	74	291
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	54
その他の包括利益合計	△419	741
四半期包括利益	△392	2,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△406	2,986
少数株主に係る四半期包括利益	14	△43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,476	1,812	2,767	21,056	—	21,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	△128	132	18	22	△22	—
計	16,348	1,944	2,785	21,078	△22	21,056
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△488	10	914	436	—	436

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	外航海運業	内航・近海海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,370	2,116	2,756	23,242	—	23,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	△86	100	17	31	△31	—
計	18,284	2,216	2,772	23,273	△31	23,242
セグメント利益	516	113	1,041	1,670	—	1,670

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間において、オイルタンカー・ケミカルタンカーについては耐用年数を従来の13年から18年に、大型ガスキャリアについては耐用年数を従来の13年から20年に、小型ガスキャリアについては耐用年数を従来の11年から20年に変更したため、報告セグメントの対象船舶の耐用年数を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「外航海運業」のセグメント利益が351百万円増加し、「内航・近海海運業」のセグメント利益が114百万円増加しています。

(重要な後発事象)

自己株式の処分及び株式売出し

当社は、平成25年7月5日に開催した取締役会の決議に基づき、設備投資資金等に充当することを目的として自己株式の処分及び株式売出しを実施しています。自己株式の処分及び株式売出しの概要は以下の通りです。なお、公募による自己株式の処分については平成25年7月23日に払込を受けております。

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 9,570,000 株
(2) 処分価格（募集価格）	1株につき 574 円
(3) 処分価格の総額	5,493,180,000 円
(4) 払込金額	1株につき 550.32 円
(5) 払込金額の総額	5,266,562,400 円
(6) 申込期間	平成25年7月17日～平成25年7月18日
(7) 払込期日	平成25年7月23日

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を実施。

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	当社普通株式 1,430,000 株
(2) 売出価格	1株につき 574 円
(3) 売出価格の総額	820,820,000 円
(4) 申込期間	平成25年7月17日～平成25年7月18日
(5) 受渡期日	平成25年7月24日

3. 第三者割当による自己株式の処分

(1) 払込金額	1株につき 550.32 円
(2) 払込金額の総額	(上限) 786,957,600 円
(3) 申込期間	平成25年8月7日
(4) 払込期日	平成25年8月8日